

実質金利の活用術

銀行取引コンサルタント
上田 真一



最終回 法人グループとして 実質金利を捉える

借入金利の抑制を考えるうえで欠かせないのが、**実質金利**（実際に払っている利息の金利）を把握しておくことです。この実質金利を使って金融機関と交渉する方法をケーススタディで解説します。

- 【第1回】 実質金利の把握のしかた
- 【第2回】 実質金利の低い借入先へ資金を移す
- 【第3回】 個人口座も含めて実質金利を考える
- 【第4回】 借入残高を小さくする
- 【最終回】 法人グループとして実質金利を捉える

ケーススタディの最後は、法人グループとして実質金利を捉え、どう金利交渉を進めるべきかを解説します。モデルは前回同様X社と、その関連会社Y社です。

X社、Y社の現況等

2024年10月末の衆議院選挙で、与党が過半数割れとなりました。今後の政権運営にもよりませんが、基本的に金利上昇のトレンドは変わらないでしょう。

こうした状況を踏まえ、本稿では2026年3月期のX社とY社の業績、金融機関取引を図表1の

ように設定しました。さらに、各金融機関との取引をまとめたのが図表2と図表3です。

X社、Y社の実質金利

2026年3月の各金融機関の実質金利は図表4のとおりです。

X社が金利引下げ交渉を行なうとしたら、実質金利が拮抗しているA行（4・739%）かB信金（4・970%）になるでしょう。

X社単体の取引で考えると、表面金利が高く、かつ引下げ余地のあるB信金から金利交渉するのが現実的といえます。

図表1 X社とY社の現況等

	X社		Y社	
概要	創業45年。2代目社長（46歳）は職人肌ではなく、現場社員の要望や金融機関からの助言等を経営に活かしていく方針をとっている。		創業55年。3代目社長（43歳）。官公庁主体の受注であるが、年々受注減少。20年前、X社のグループ傘下企業となる。	
業種	自動車部品製造業		土木建設業（官公庁主体）	
役員	3名（社長、専務、常務）		2名（社長、専務）	
従業員数	30名		10名	
業績		〈売上高〉 〈税引後当期利益〉		〈売上高〉 〈税引後当期利益〉
	2024年3月期	15億円 1,700万円	5億円	1,000万円
	2025年3月期	12億円 0万円	3億円	100万円
	2026年3月期	20億円 5,000万円	2.3億円	－800万円
金融機関取引	<ul style="list-style-type: none"> ●3行取引 〈A行〉地元金融機関でメインバンク 〈B信金〉地元金融機関でサブバンク 〈C行〉隣県地銀 ●26年3月期増収増益のため、増加運転資金応需のため、〈A行〉2億円、〈B信金〉1億円、〈C行〉5,000万円の当座貸越枠設定（2025年8月） ●短プラ→ 〈A行〉2.475% 〈B信金〉2.600% 〈C行〉2.575% 		<ul style="list-style-type: none"> ●3行取引 〈B信金〉地元金融機関でメインバンク 〈A行〉地元金融機関でサブバンク 〈C行〉隣県地銀 	
金融機関取引の課題	B信金の借入金利が、A行とC行に比べ高い水準となっている。		業績不振の影響もあり、相対的に借入金利は高水準。	

実質金利の活用策

じつは、金融機関は、企業単体との取引のみで実質金利等を判断してはいません。あくまでも総合取引、つまり法人グループ全体、社長、役員、従業員等の個人取引を含めた取引でも、実質金利を計っています。

つまり、X社がB信金と金利引下げを交渉するときには、当然、

図表2 X社のA行・B信金・C行との取引状況

単位：千円

借入科目	A行			B信金			C行		
	借入金額	借入金利	借入利息	借入金額	借入金利	借入利息	借入金額	借入金利	借入利息
当座貸越	100,000	2.475%	2,475	50,000	3.350%	1,675	30,000	2.850%	855
手形貸付	50,000	2.600%	1,300	30,000	3.600%	1,080			
割引手形	0	2.600%	0						
証書貸付	80,000	2.775%	2,220	30,000	3.600%	1,080	30,000	3.075%	922.5
合 計	230,000	—	5,995	110,000	—	3,835	60,000	—	1,777.5
預金科目	A行			B信金			C行		
	預金金額	預金金利	預金利息	預金金額	預金金利	預金利息	預金金額	預金金利	預金利息
普通預金	50,000	0.300%	150	30,000	0.300%	90	15,000	0.300%	45
当座預金	40,000	0%	0						
定期預金	8,000	0.350%	28						
積立預金	10,000	0.350%	35	5,000	0.350%	17.5			
合 計	108,000	—	213	35,000	—	107.5	15,000	—	45

図表3 Y社のA行・B信金・C行との取引状況

単位：千円

借入科目	A行			B信金			C行		
	借入金額	借入金利	借入利息	借入金額	借入金利	借入利息	借入金額	借入金利	借入利息
手形貸付				10,000	3.800%	380			
証書貸付	10,000	4.600%	460	13,000	3.800%	494	5,000	4.000%	200
合 計	10,000	—	460	23,000	—	874	5,000	—	200
預金科目	A行			B信金			C行		
	預金金額	預金金利	預金利息	預金金額	預金金利	預金利息	預金金額	預金金利	預金利息
普通預金	1,000	0.300%	3	250	0.300%	0.75	170	0.300%	0.51
定期預金				500	0.350%	1.75			
合 計	1,000	—	3	750	—	2.5	170	—	0.51

図表4 X社とY社の実質金利

※実質金利＝（総借入利息－総預金利息）÷（総借入残高－総預金残高）×100

①X社の実質金利

$$\begin{aligned} \text{A行の実質金利} &= (5,995 - 213) \div (230,000 - 108,000) \times 100 = 4.739\% \\ \text{B信金の実質金利} &= (3,835 - 107.5) \div (110,000 - 35,000) \times 100 = 4.970\% \\ \text{C行の実質金利} &= (1,777.5 - 45) \div (60,000 - 15,000) \times 100 = 3.850\% \end{aligned}$$

②Y社の実質金利

$$\begin{aligned} \text{A行の実質金利} &= (460 - 3) \div (10,000 - 1,000) \times 100 = 5.078\% \\ \text{B信金の実質金利} &= (874 - 2.5) \div (23,000 - 750) \times 100 = 3.917\% \\ \text{C行の実質金利} &= (200 - 0.51) \div (5,000 - 170) \times 100 = 4.130\% \end{aligned}$$

③X社とY社を合算した実質金利

$$\begin{aligned} \text{A行の実質金利} &= (6,455 - 216) \div (240,000 - 109,000) \times 100 = 4.763\% \\ \text{B信金の実質金利} &= (4,709 - 110) \div (133,000 - 35,750) \times 100 = 4.729\% \end{aligned}$$

Y社とB信金との取引も考慮されることとなります。
Y社はB信金がメインバンクですが、実質金利は3・917%と、A行の5・078%より低くなっています。しかも、Y社は業

績が下降局面です。
このような状況でX社が金利引下げ交渉をしても、B信金がX社の借入金利を下げるとは思えません。むしろX社がB信金と金利引下げ交渉をすることによって、B

信金側は、Y社の借入金利をA行に近づけようと、Y社の金利引上げに動くことも考えられます。
Y社の業績が振るつていないことから、金融機関側はリスク管理の観点から、金利引上げ要請をす

今回のポイント

- 金融機関は、関連会社等を含めた総合取引で実質金利を計っている
- 総合取引による実質金利を把握してから、金利引下げ交渉に向けて戦略を立てる

金融機関と金利交渉するときには、関連会社、役員、従業員等の個人取引も含めた総合取引による実質金利を把握したうえで交渉するのがベストです。
表面金利だけ、会社単体取引だけの材料で有利に金利交渉できるのは、自社の業績がよほど良好なタイミングのときしかないとを認識しておいてください。（了）

このように考えると、X社は、B信金と借入金利の引下げ交渉をする前に、グループ会社であるY社の業績改善に向け、早急に着手すべきであることがわかります。